

## 大学における経営学教育を取りまく環境について

竹 中 啓 之

- I. はじめに
- II. 大学の経営学教育を取り巻く様々な環境
- III. 今後の経営学教育の在り方についてのいくつかの考え方
- IV. おわりに

キーワード：経営学教育 大学教育 キャリア教育 学習指導要領 教育目的

### I. はじめに

経営学が研究対象としている「企業」は、社会の様々な変化の中で生存するために、自らも変化し適応する努力を常に行っている。企業の社会的責任のひとつとしてあげられている、企業を継続して存続させることが重要な使命であるという点から考えても、企業は常に変動する社会に柔軟に対応する必要がある。

企業が変化する社会に対応することで、経営学もその変化に対応することになり、企業活動に関する新しい考え方が示されることになる。そしてこのことは、最先端の研究にかかわる分野だけではなく、多くの人にとって経営学という学問に最初に触れることになるであろう大学での教育、さらには経営学の入門書にも反映されることになる。これは、多くの新たな経営学の入門書が発行され、また既出版された入門書が最近の変化に対応した内容にするために改訂されている事実がそれを証明している。

しかし、その一方で経営学が本当に役に立つ学問であるかどうかについて疑問視する見方が依然としてあるのも事実であろう。また経営学教育に限らず、大学での教育全般を巡る環境や期待が大きく変化している中で、学生に何を学ばせるのかという基本的な問題を改めて考え直さなければならない状況もある。

そこでこの論文では、大学教育を取り巻く環境に深く関連していると思われる四つの視点を取り上げ、それらの主張から、今後の経営学教育ならびに大学教育の在り方について考えていくことにする。

### II. 大学の経営学教育を取り巻く様々な環境

#### 1. 文部科学省中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」

ここ数年来、高等教育機関における教育のあり方については様々な議論が行われている。文部科学省においても、2005年1月に「我が国の高等教育の将来像」答申が取りまとめられたのに続き、2008年3月には大学教育に焦点を絞って、その教育のあり方について検討した「学士課程教育の構

築に向けて(審議のまとめ)」が報告され、それ以前に指摘されていた学士課程教育の現状と課題を踏まえ、今後の改善方策について提言した内容となっている。

この報告で取り上げられた課題は、①グローバル化・ユニバーサル段階等をめぐる基本認識、②学位の授与・学修の評価、③教育内容・方法等、④高等学校との接続、⑤教職員の職能開発、⑥質保証システム、の6つの論点から学士教育課程について検討されている<sup>1)</sup>。いずれも重要な論点ではあるが、本論文では大学内で行われる授業内容・教育方法について論じることにしており、この問題と関連した部分のみを取り上げていくことにする。

まず我が国の大学教育をめぐる課題として、学位授与の方針、すなわち「日本の学士が、いかなる能力を証明するものであるのか」という問いかけに対し、個々の大学が掲げる教育研究上の目的や建学の精神では、十分に応えていない点を指摘している。また、大学が学生に身につけさせようとする能力と、企業が望む能力との乖離、ミスマッチがあるとし、実際には企業の多くは、学生に汎用性のある基礎的な能力を望んでいるにもかかわらず、大学は企業の発する情報を必ずしも正確に理解していないとしている(大学分科会 2008, p.13)。

さらに「第3章 改革の具体的な方策」の「第2節 教育内容・方法等」では、より具体的に大学における教育内容や方法についてその問題点をあげている。

この節は、(1)教育課程の編成・実施、(2)教育方法、(3)成績評価の3つのパートから構成されているが、(1)ではまず、現在の教育課程については次のような問題点を指摘している。ひとつは学士教育課程について、必ずしも学生の視点に立った学習の体系性や順次性などが配慮されていない、あるいは、組織的にどのような「学習効果」を目指していくかが不明確な点である。また個々の科目についても、どのような目標、内容・水準であるのか判然としないなど、単位の互換性や通用性の面でも、支障が生じかねない状態であると指摘している(大学分科会 2008, p.18)。

二つめの問題点として、学生が専門教育志向や資格取得志向などを強めている中で、学生の変化や社会的ニーズに柔軟に応えようと大学は様々な努力をしてきたが、そうした努力が、学士課程教育の本来の姿を実現し、教育水準を維持・向上させていることに寄与しているとは言い切れない点を指摘している。つまりこれは、最近の大学教育の傾向として、専門教育の比重が増していること、外国語能力や情報活用能力などのスキル訓練に関する教育の比重が大きくなっていること、資格取得支援、就職支援、インターンシップなど教育課程内外に様々な教育活動が増えていることなど、これらが果たして、学士教育課程として位置づけるに相応しい内容・水準であるのか、また責任ある実施体制と言い得るのか疑問であるとしているのである(大学分科会 2008, pp.18-9)。

三つめの問題点として、学生の学習の幅広さという観点についても、本来の幅広い学びを保証するカリキュラムが必要であり、沢山の科目の中から場当たり的に取りたい科目を取れるようにするだけであったり、中核となる科目の位置づけが曖昧であったりするならば、学生の学びは狭く偏り、あるいは散漫になるなどして深まらず、所期の「学習成果」は達成されないとしている(大学分科

<sup>1)</sup> 文部科学省 第4期中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の在り方に関する小委員会(第1回)配付資料5を参照。

会 2008, p. 19)。

また②では単位制度のあり方について、学生の学習時間の短さ、シラバスの活用方法、年間の修得単位上限を設定するキャップ制などを例にあげ、単位制度の趣旨に沿った適切な運用を提言している。さらに教育方法についても、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点がおかれたものにすべきであり、学生の主体的な参画を促す授業方法や、授業以外の様々な学習支援体制の整備、学内に止まらない積極的な体験活動を取り入れるなどについて点検・見直しが必要であるとしている(大学分科会 2008, pp. 22-3)。さらに③では、大学における厳格な成績評価についても言及している。

そのうえで、今後の学士課程教育の改革に向けて、大学として取り組むべきこととして三つの方針をあげている。一つめは、幅広い学びを保証し、学習成果重視の観点から、卒業までに学生がどのような能力を修得することを目指すのかをできるだけ具体的に示していくことである。二つめは、学生が本気で学び、社会で通用する力を身につけるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価を行い、最終的には「課題探求能力」という高等教育に相応しい目標の達成に努めることとし、そして三つめとして、入学者受け入れ方針を明確にし、高等学校段階の学習成果の適切な把握・評価をおこなひ、それに対応していくことをあげている(大学分科会 2008, pp. 7-8)。

そして、これらの課題に取り組む方策として、大学で何ができるようになったのかを示す「学習成果」を重視する観点から、学位授与の方針や教育研究上の目的の明確化を行い、その実行と達成に向けて教育活動を展開していくことの必要性を提言している(大学分科会 2008, p. 14)。

この報告は経営学に関連する大学教育に焦点を絞ったものではないが、報告書が述べているように、「学習成果」については、それぞれの大学、学部・学科において、自らの教育を通じて考えていくものであるとしており(大学分科会 2008, pp. 14-15)。その意味では、大学で行われている経営学教育に関しても、これまでの指摘は十分に検討しなければならない課題といえるのである。

このように上記報告では様々な問題点が指摘されているが、ここで示されているものを経営学教育と関連させてみた場合、たとえば上記の「大学」という用語を「経営学(教育)」と置き換えて考えた場合、このような指摘をどのようにとらえる事ができるのか。この点について、以前考察したものを参考にしながらみていくことにする<sup>2)</sup>。

まず、教育目的が必ずしも明確ではないという点についてであるが、日本を代表する三つの経営学関連学部(一橋大学、神戸大学、大阪市立大学)では、その教育目的は明瞭に規定されていると考えられる。これらの経営学関連学部では、直接的には企業が勉学の対象であり、企業活動がどのように行われているかを明らかにしていくことをその目的として掲げている。また学生に身につけさせたい能力としても、「企業と市場をめぐる諸問題に対して、分析能力と解決能力を有する人材の育成」(一橋大学)、「高度な知識と理解力、課題発見と解決能力、そして冷静な洞察力、これら

<sup>2)</sup> 主要な三つの大学(一橋大学、神戸大学、大阪市立大学)での経営学関連学部が教育目的をどのように説明しているかについては、拙稿「企業と個人の関わりを考える経営学教育のあり方について」鹿児島県立短期大学『紀要』第56号, pp. 22-24を参照。

現代社会が求める能力を身につけた人材の育成」(大阪市立大学)を唱うなど、専門能力のみに特化せず、幅の広い知識と共に企業経営全般に対する問題解決能力の育成を目指していることがわかる。これらは、企業を取り巻く様々な諸課題に対処することができる汎用的能力の育成のことであり、このような経営学関連教育の理念は、企業からの要望とのミスマッチという指摘はあたらないのではないかと考えることができる。

では、具体的な教育内容や方法についてはどうであろうか。上記報告書で、学生の視点に立った学習の体系的や順次性が配慮されていないと指摘しているが、この点について、大学生を対象としたいいわゆる「経営学入門書」の多くは、経営学を体系的に学習できるように構成されているとしている。しかし具体的な構成内容や順序については、必ずしも統一されているとはいえず、またそれぞれの入門書が取り上げている内容項目についても、それぞれの特色が見受けられることから、学習の目標や水準が判然としていないという指摘には真摯に耳を傾ける必要があると思われる<sup>3)</sup>。

社会的ニーズへの対応として、スキル訓練重視の教育や資格取得、就職支援などが教育課程として相応しいかどうかという指摘については、教育システムとの関連から考えていく必要があるため、単に経営学の教育内容という視点からのみでは論じることは難しいであろう。しかし、ひとつの事例としては、現在大学等で実施しているインターンシップと経営学関連教育との連携については、単にインターンシップを学生の職業意識の育成や就職支援としてのみ考えるのではなく、大学を卒業した後、多くの部分でかかわっていくことになる企業という組織体への理解をより深めるための、ひとつの教育方法であると位置づけることができるかどうかによって、この制度の評価は変わってくるであろうと思われる。このような位置づけが可能であれば、インターンシップ制度は経営学教育において、有力な教育方法として活用することができるであろう。平成18年度で大学の約66%が実施しているインターンシップ<sup>4)</sup>が、このような視点で活用されているかどうかを検証することが、先の指摘に対する対応を考える手がかりになるであろう。

また最後に指摘されている、学生の学習の幅の広さについては、先に述べたように、経営学関連の入門書には多くのトピックスが網羅されていると思われるが、学習の順次性や中核となる分野が何であるのかについては、曖昧さが残されているといえる。このような点については従来から、経営学がもつ学問的特徴から発生する弱点であることが認識されているため、簡単に解決できる問題ではない。そのような特徴を持つからこそ、経営学を学ぶ上で大学生として身につけておかなければならない知識とは何であるのかを、今後も検討する必要は高いと思われる。

## 2. 高等学校学習指導要領

次に、大学入学以前の教育内容がどのようなものであるのかについて、高等学校での学習指導要

<sup>3)</sup> 経営学入門書が同じテーマについて、それぞれ特色のある論点から考察している傾向があることについては、拙稿「経営学へのすすめ」鹿兒島県立短期大学『商経論叢』第48号、pp.84-87を参照。

<sup>4)</sup> 文部科学省が2007年11月の公表したインターンシップ実施状況調査によると、平成18年度は大学で65.8%、短大は40.6%で単位認定を行う授業科目としてインターンシップが実施されている。

領を手がかりに考えていくことにする。

大学と高等学校の接続、いわゆる高大連携は狭義では大学等での学修を高校における科目の履修として単位を与える事を指しているが、今日ではもう少し幅の広い大学と高校との連携、例えば、大学教員の高校へ出張講座や大学への体験入学・オープンキャンパス、高大連携教育に関連した研究会等の実施などを指していることが多い。しかし、ここでは、高校の現行学習指導要領の内容と、大学における経営学教育との連携について焦点を絞って考えていくことにする<sup>5)</sup>。

高等学校学習指導要領は、「第1章 総則」、「第2章 普通教育に関する各教科」、「第3章 専門教育に関する各教科」、そして「第4章 特別活動」の四つの部分に分かれている。また具体的な授業内容については第2章と第3章で教科毎に分けられて触れており、経営学と関連していると思われるのは、普通教育の「公民」、および専門教育の「商業」である。

普通教育の「公民」の目標は「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」となっており、経済及び経営関連教育について特に言及してはいない。

さらに公民は「現代社会」「倫理」「政治・経済」の3科目に別れているが、まず「現代社会」の内容の中には、「現代の社会と人間としての在り方生き方」とかかわる部分で、「現代の経済社会と経済活動の在り方」として、「現代の経済社会における技術革新と産業構造の変化、企業の働き、公的部門の役割と租税、金融機関の働き、雇用と労働問題、公害の防止と環境保全について理解させるとともに、個人と企業の経済活動における社会的責任について考えさせる」と記している。ここには、「企業の働き」や「雇用と労働問題」など経営学教育と関連すると思われる事項がみられる。

また「政治・経済」ではその目標として、「広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」とあり、現代における経済について扱うような記述がある。内容についても、「現代の経済」の項目には、「現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済の国際化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の機能について理解させるとともに、その特質を探究させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる」とあり、経済学にかかわる内容が示されている。さらにこの点は、「経済社会の変容と現代経済の仕組み」と「国民経済と国際経済」に分けられ、それぞれの内容について言及されている。

また「現代社会の諸課題」では、「現代日本の政治や経済の諸課題」及び「国際社会の政治や経済の諸課題」を扱うようにしており、今日的な経済学に関連する問題も取り上げるようになっている。

<sup>5)</sup> 以下の高等学校学習指導要領の内容については、文部科学省 HP (<http://www.mext.go.jp/>) 上で掲載されている「高等学校学習指導要領（平成11年3月）」を参考にした。

ただし、二つの科目の内容について共通している点としては、その教育内容は基本的な事項・事柄を精選して指導内容を構成するものとし、細かな事象や高度な事項・事柄には深入りしないことが明記されている。さらに、「政治・経済」の「現代の経済」の「経済社会の変容と現代経済の仕組み」の内容については、「マクロ経済の観点を中心に扱うこと」が明記されている。

このように、普通教育の公民では基本的な経済学に関連した事項を取り上げていることは窺い知れるが、経営学に関連した事項について明確に見ることができないといえるであろう。

では、専門教育の「商業」の内容についてはどうであろうか。学習指導要領では、「商業」は17の科目に別れている(表1参照)が、共通の目標として、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」としている。

表1 高校の専門教育科目「商業」に含まれる科目

教科	科 目
商業	ビジネス基礎、課題研究、総合実践、商品と流通、商業技術、マーケティング、英語実務、経済活動と法、国際ビジネス、簿記、会計、原価計算、会計実務、情報処理、ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング

出所) 高等学校学習指導要領

また、科目の目標についても、多くの科目で経営学と深く関連していると考えられる表現が見られる(表2参照)。さらに「簿記・会計・原価計算・会計実務」などは、広い意味で経営学関連科目として考えられる会計学とその内容は重なる部分が多いと思われる。

このようにみていくと、高校の普通教育においては、マクロ経済学を含む基本的な経済学に関する内容が含まれているが、経営学に関する内容はほとんどないのが現状であろう。実際の授業内容としても、企業の役割と種類、基本的な株式会社の仕組み、企業の役割と社会的責任などを簡単に列挙する程度になっており、大学で扱う経営学のごく一部が紹介されているにとどまっている。

### 3. 社会が期待する大学教育

大学教育の目的のひとつは、社会や企業で活躍できる人材を育成することであることは言うまでもない。そこでここでは、社会は人材輩出という役割を持った大学に何を期待しているのか、そしてどのような人材育成を要請しているのか、という点から大学教育のあり方について考えていく。そして、その手がかりとして二つの材料を取り上げることにする。

ひとつは、経済産業省経済産業政策局が2006年(平成18年)に取りまとめた「社会人基礎力に関する研究会」の中間取りまとめである。この研究会は、我が国経済を担う産業人材の確保・育成の

表2 「商業」に含まれる科目目標

科 目	科目の目標（抜粋）
ビジネス基礎	ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる。
商品と流通	商品と流通に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの創造の意義や役割について理解させるとともに、商品開発や流通の諸活動に主体的に対応する能力と態度を育てる。
マーケティング	マーケティングに関する知識と技術を習得させ、マーケティングの意義や役割について理解させるとともに、マーケティング活動を計画的、合理的に行う能力と態度を育てる。
国際ビジネス	企業の経営、経済活動に関する基礎的・基本的な知識を習得させ、国際社会の一員としての心構えを身に付けさせるとともに、国際的なビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てる。
簿記	企業における取引の記録・計算・整理に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、ビジネスの諸活動を計数的に把握する能力と態度を育てる。
会計	企業会計の役割や制度及び財務諸表の作成に関する知識と技術を習得させ、財務諸表の意味や役割について理解させるとともに、財務諸表から得られる情報を活用する能力と態度を育てる。
原価計算	製造業における原価計算及び簿記に関する基本的な知識と技術を習得させ、原価について理解させるとともに、原価計算から得られる情報を活用する能力と態度を育てる。
会計実務	ビジネスにおける会計の現状について理解させ、実務に対応した会計に関する知識と技術を習得させるとともに、ビジネスの諸活動において合理的に活用する能力と態度を育てる。

出所) 高等学校学習指導要領

観点から、「社会人基礎力」の養成、企業の人材確保・育成、企業や若者の双方に納得感のある就職プロセスの在り方等について検討したものであり、その中間取りまとめには、社会人基礎力の具体的な内容やそのような能力育成のための各主体の取組方法について述べられている。

ここでは「社会人基礎力」の主要な能力を三つに整理している。第1は、「前に踏み出す力（アクション）～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～」である。これは、実社会の仕事において、試行錯誤しながら、失敗を恐れず、自ら、一歩前に踏み出す行動力や、失敗しても、他者と協力しながら、粘り強く取り組む力を指している。第2の「考え抜く力（シンキング）～疑問を持ち、考え抜く力～」は、常に問題意識を持ち課題を発見し、その上で、その課題を解決するための方法やプロセスについて十分納得いくまで考え抜く力のことである。そして第3の「チームで働く力（チームワーク）～多様な人とともに、目標に向けて協力する力～」とは、自分の意見を的確に伝え、意見や立場の異なるメンバーも尊重した上で、多様な人との協働を介して、目標に向け協力していく力を指している。また、さらにこれらを12の能力要素として以下のように整理している（表3参照）（経済産業局 2006, pp.12-14）。

このような「社会人基礎力」と学校・大学教育との関連については、いくつかの点で言及されている。まず、社会人基礎力は、学校教育のカリキュラム等と独立して個別に議論されるものではなく、学校教育の正課の授業における教養・専門教育やキャリア教育等の適切な実施を通じて育成が可能であるものとしており、正課の授業を社会人基礎力養成の観点から工夫する取組を行うことが有効であるとしている（経済産業局 2006, p.26）。さらに、インターンシップやプロジェクト型授業などの産学連携や、地域産業と連携した効果的な就職サポートの実施についても提言している（経済産業局 2006, p.27）。

もう一つ、企業が新規大学卒業者に何を期待しているのかについては、小杉礼子編著「大学生の就職とキャリア」の第4章「企業からみた人材要請と大学教育・キャリア形成支援」の中で検討されているので、それを取り上げることにする。ここでは、「労働政策研究・研究機構」が2005年に実施した「大卒採用に関する企業調査」から、企業の新規大卒者に期待する人材像やその能力観について考察し、各大学の卒業者が就職活動で直面する企業の要請と大学が想定する企業期待については、同じく「労働政策研究・研究機構」が2005年に実施した「大学就職部／キャリアセンター調査」、さらに就職活動を途中で停止してしまう学生や就職活動をしてもらえない学生の就職行動をやはり「労働政策研究・研究機構」の2005年の「大学生調査」から検討し、学生のキャリア形成を支援する視点からの大学教育の課題を論じている（小杉 2007, p.123）。

結論だけ要約すれば、まず、企業が新規大卒に期待する人材像については、第一に最も多くの企業が評価するのは「行動力・前に踏み出す力のある」「協調性やバランス感覚のある、チームで働く力のある」人材である。第二に、専門性の期待は低位の基準になっており、第三に、地域や企業規模による人材観はあまり変わらないということであった（小杉 2007, p.134）。

次に、企業の期待を大学が正確に把握しているかどうかについては、大卒者の人材観について、大学と企業の間には基本的には共通する認識があるものの、大学側は「専門知識」を重視する傾向



表3 社会人基礎力の能力要素

分類	能力要素	内 容
前に踏み出す力 (アクション)	主 体 性	物事に進んで取り組む力 例) 指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働 き か け 力	他人に働きかけ巻き込む力 例) 「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実 行 力	目的を設定し確実に行動する力 例) 言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課 題 発 見 力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例) 目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計 画 力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例) 課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何かを検討し、それに向けた準備をする。
	創 造 力	新しい価値を生み出す力 例) 既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームワークで働く力 (チームワーク)	発 信 力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例) 自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらえるように的確に伝える。
	傾 聴 力	相手の意見を丁寧に聴く力 例) 相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔 軟 性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例) 自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状 況 把 握 力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例) チームで仕事をするとき、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規 律 性	社会のルールや人との約束を守る力 例) 状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ス ト レ ス コ ン ト ロ ー ル 力	ストレスの発生源に対応する力 例) ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

出所) 社会人基礎力に関する研究会 「中間取りまとめ」

が強いが、企業は「人柄や個性」と表現される組織で働く基礎能力を重視する傾向が強く、ここに企業と大学との人材観の齟齬があると思われるとしている (小杉 2007, p.138)。

さらに、学生のキャリア形成支援施策については、大学が行う就職・キャリア形成支援のうち、インターンシップや相談などについてはその効果が確認されたが、就職・キャリア形成支援を担当する教員数が多く、キャリア形成のための講義を設置している大学、個別企業情報を提供し斡旋を

行う大学にむしろ未内定・無活動学生が多い傾向があるなど、その効果については測れない部分もあるとしている (小杉 2007, p.146)。

そして、最後のまとめとして、今後キャリア形成支援の視点から大学が取り組むべき課題として2点挙げている。ひとつは、これまで認識してこられなかった「人柄」と表現される要件を教育プログラムに取り込むことである。企業が「人柄」を「主体性」「課題発見能力」「傾聴力・発信力」などととらえ直して、育成可能な能力として考えるようになっている現在、大学教育においても、職業人として必要な能力である、組織で共同して課題を達成するための力を養成することは可能であろうとしている。もうひとつは、キャリア開発科目を導入することは必要であるが、それがどのような教育効果を狙ってどのように設計するのか、教育プログラムとしてきちんと評価しながら導入を進める必要があるという点である (小杉 2007, pp.147-49)。

このように、小杉氏は、大学教育と企業が期待している人材要請には認識の異なる部分があり、それに対して大学が考えなければならない点があることを指摘している。

#### 4. 個々の大学教員が大学教育に期待しているもの

大学の経営学教育について考える手がかりとして最後に、個々の大学教員がどのような考えを持っているのかについて触れていくことにする。

ここで取り上げるのは、一橋大学一橋学会が編集している「一橋論叢」のうち、4月に発行している「学問への招待」号に掲載されている論文についてである。この「学問への招待」号は、1987年(昭和62年)からほぼ毎年一橋論叢4月号として発行されており、一橋大学の新入生に向けて、これから大学で学ぶ様々な学問の意義や狙い、大学での勉強の仕方、あるいは学問体系の在り方などについて解説しているものである。その中から、経営学関連あるいは社会科学について述べられているいくつかの論文を取り上げ、そこから大学教員が考えている大学教育に対する考え方を見ていくことにする。

大学での学びと高校までの学びが大きく異なっていること、そしてその大きな違いとは、高校までの勉強では用意された「唯一の正解」を見つけ出すことが中心であるのに対して、大学での学び、特に社会科学系が取り上げるものは、「正解」が不明確、もしくは「正解」がいくつも考えられる問題を扱っている点にあることは、多くの人が指摘している。例えば、仮屋氏は「これから(大学で)学ぶことには、これまでのように『正解』という意味での答えがあるわけではありません」(括弧内は筆者加筆)(仮屋 2001, p.73)と述べ、青島氏も「社会科学を勉強する上では『答えは一つの姿勢』がどうしても邪魔になる」とし、自らが大学生の頃も、答えは一つの姿勢を転換できないという意味で高校の勉強を引きずっていたと述べている(青島 1997, pp.2-3)。同じように加藤氏も、大学生時には、経営学を含めた社会科学の様々な理論は「唯一の正解を導いてくれるもの」という誤解をしていたとしている(加藤 2003, p.3)。

では、大学では何を学んでいるのか、また正解のない問題について学ぶ意味や、身につける能力とはどのようなものなのか。これについては様々な表現を用いて説明を行っている。

田中氏は、社会科学とは現実社会に役立つ学問であることが望まれるとし、具体的には「人間が直面する問題を解決する（のを目指す）学問」だと定義している（田中 2004, p.26）。そのためには、「一群の諸問題のなかにある『本当に大切な問題』つまり『問題の本質』をつかむことが肝心である」とし、それは「様々な要素が複雑に絡み合った現実を解きほぐして」、「複雑な現実の背後にあるメカニズムを明らかにすること」で問題の本質が見えてきているとしている（田中 2004, pp.30-31）。そして大学で学ぶこととは、直面する問題のメカニズムを把握する道具を手に入れることであるとしているが、その際に「直面した問題に対して『唯一の』正解を見つけようとするのではなく、『一貫したものの見方』ができるようになることが肝心です」と述べている（田中 2004, p.34）。さらに、このような目的を持って学ぶために学生に対しては、「何かしらの問題意識をもって授業に臨むことを勧め」（田中 2004, p.29）、「当事者意識を持つ」つまり「身の回りの様々な問題を自分自身の問題として見て考える」ことをアドバイスしている（田中 2004, pp.35-36）。

このような問題意識を持つという考え方は、米山氏にも見られる。米山氏は、これまでの学校とは異なる大学での勉強に対する不安から脱出するための方法として、学びたいことを見つけることが大切であることを挙げている。そして「学びたいことを見つけるには、知識を増やして、未知の領域を広げることによって、わからないことを増やせばよい」としている（米山 2002, pp.18-19）。

また「高校・予備校が知識の伝授を効率的に行う場所であったのに対し、大学では効率的な伝授より自分で考えることが重視される」とし、そのために「大学では『対話』が重視される」としている（米山 2002, p.20）。そして、大学で教員と学生との対話が成立するためには、学生には教員との知識的ギャップや経験的差異を埋めるべく、努力することが要請されることになる。つまりこれは、教師との対話の際に、当面は無視されている教師との間にある知識のギャップを埋める自助努力を行うことが求められているということである（米山 2002, pp.22）。対話形式の授業とは、教員と学生との間にオープンな関係、つまり「誰にでもその議論がわかり、誰にでも議論に参加できるという仮定のもとで、議論される」関係をつくりだすことを目指しているため（米山 2002, p.21）、「自分の考えを、的確な言葉で表現する能力」が培われることが求められている（米山 2002, pp.26-27）。つまり、大学では、対話が成立するような表現力を自分の力で身につけていく学習が必要であるとしている。

さらに、先に挙げた仮屋氏も「大学では自分の見解を説得的に述べるということを学んでいただきたい」としている。説得的に述べるのは、他の人と議論をするという場面で多く行われることになるが、議論の際には「何を前提に議論しているのか」、「いま議論している相手とその前提を共有できているかどうか」と意識すると同時に、「自分が現状認識として抱いているイメージが、あくまでひとつの仮説に過ぎない—自分の現状認識が事実として真理であるという確証はない—ということ」も意識すること、この二つの点を心がけて欲しいと述べている（仮屋 2001, p.81）。これは、同じ現象を見ていても、立場や判断する基準が異なれば、一致した結論に到達することが難し

いため、自分が行っている、または相手が行っている主張は、限られた根拠に基づくものでしかない、ということ意識しておくことが不可欠であることを示している。

この点と関連して、小西氏も、大学における学びを通して、「情報を鵜呑みにするのではなく、批判的に咀嚼したうえで必要に応じて吸収する姿勢を身に付けて」欲しいとしている（小西 2005, p.25）。批判的に考えるとは、「十分に情報発信者の個性体を承認したうえで、与えられた情報を複眼的に捉え、慎重に検討し、相手がいるならば意見の摺り合わせを図ること」であるとし（小西 2005, p.26）、表現は異なっているが、現状認識や自分が理解している情報が必ずしも他の人が理解しているものと同じであるという保証はなく、別の認識や考え方があることを忘れてはならないことを述べている。

同様の指摘は加藤氏も行っており、「社会科学の理論とは、様々な社会現象を理解するための『地図』とでもいえるもの」であり、その理由は「第一に、場所に関して地図が果たす役割と同じように、社会科学の理論は様々な社会現象を理解する上で有効な道具立てになること」、「第二に、地理的に同じ場所を示す上で様々な地図の描き方があるように、社会科学の理論もまた同じ現象について、複数の理論が並立しうる点」であることを挙げている。そして、第二の理由については、同じ地域が描かれている地図は異なる形状をしていても、どれか一つだけが正しいのではなく、いずれも正しいのと同じように、同じ現象を分析するための道具立てとして、正しい理論が一つだけ存在するわけではなく、「目の付け所」ないしは「視点の置き方」によって、同一の現象に対して、どちらかが正しいとは一概に言えない異なった見方が並立しうることを述べている（加藤 2003, pp. 4-6）。これと同じ意味で、第一の理由についても、社会科学の理論を学ぶことは、複雑な現実の理解を深めるための手段を手に入れることができ、様々な理論を知ることで、自分1人では見落としてしまう視点が獲得できるようになるとしている（加藤 2003, pp. 13-4）。

これらの新生生に向けたメッセージから、大学での学びの目的は以下のようにまとめることができるのではないかと。大学では、これまでとは異なり「唯一の正解」を伝授するのではなく、社会で起こっている様々な現象を理解し説明できる能力を養成している。しかし社会現象は複雑であるが故に、その現象を捉える前提や価値基準が異なれば、同じ現象であっても説明の内容は異なり、そのどれもが正しい可能性が高い。このような特性を十分に理解するためには、まずは社会現象自体に関心を持つようになることが必要であり、その上で社会科学の理論を学ぶことで自分とは異なる視点を獲得できるようになる。さらに、他者との「対話」を通して自分とは異なる考え方を知ることが有効であり、当初の目的である、自分の考えを的確に表現できる能力は「対話」の成立においてもまた身に付けておかなければならない能力であり、そのための自己努力を惜しまないで欲しい、と。

### Ⅲ. 今後の経営学教育の在り方についてのいくつかの考え方

大学での経営学教育を考える手がかりとして、現在文部科学省が考える大学教育の在り方、高校での学習指導要領に見る経営学教育関連の内容、企業が大学に要請している人材育成について、そ

して、大学教員自身が考える大学での学びの意味について概観してきた。これらが示しているものを踏まえ、今後の経営学教育について考慮すべき点について、いくつか提起しておきたい。

まず一つ目として、大学における経営学教育の目的を明確にしておくことである。高校での学習指導要領、特に普通教育の内容を見る限り、大学に入学してきた学生にとって、経営学ははじめて触れる学問であるといえる。それ故に、学問の全体像、今後の大学での学習内容の見通し・計画、学生にとっての学ぶ意味などについて、少なくとも学生が納得できる程度に十分に理解してもらう必要の重要性は高いといえる。ましてや、大学の教員自身が述べているように、高校と大学での学びの意味が、全体として異なっている状況と合わせると、学生は二重の変化にさらされていることになる。効率的で効果的な能力養成だけではなく、大きな変化に対する対応という視点からも、大学での学びをナビゲートする仕組みはこれまで以上に必要であると認識すべきであろう。なお、この点については、従来はどちらかといえば授業外での対応、例えば履修登録の際の説明やシラバスによる授業内容の案内など、あるいは初年度教育・導入教育などでの、包括的な対応が行われていることが多いと思われるが、正課の授業内で、それぞれの授業内容と関連させ、適時に説明することがより効果的ではないかと思われる。

第二としては、社会で幅広く活用できる能力の養成という視点を強く意識しておく必要がある点を挙げておく。例えば、大学側の意識としては、「専門知識」を重視するという傾向が強いことが指摘されている。しかし、社会や企業が求めている人材として示されている「社会人基礎力」を見る限り、自らが社会や企業内に働きかけができる能力を持っている人材が求められている。つまり、自らが持っている知識や経験を他の人とのコミュニケーションのなかで活かし、課題発見や問題解決の提案を積極的に行う、言い換えれば、自分の考えを他者に対して「アウトプット」できる能力が求められているといえる。このことから、大学側が「専門知識」を重視した教育を、「専門知識の伝授・蓄積」という狭い意味で捉えてしまうと、社会や企業からの人材育成に対する養成とのズレが生じてしまう可能性が高い。具体的な例として、キャリア教育として有効とされるインターンシップを単なる「職場体験」・「模擬就業経験」として、見聞の幅を広げる学生の個人的な体験として位置づけるか、もう一歩進んで、大学での教育の中で、その体験を材料として企業や社会について考える機会を持つカリキュラムとするのか、どちらを選択するかによって、その目的と効果は異なり、インターンシップの大学教育内での役割が変わってくることになることが挙げられるであろう。大学での教育の中で文部科学省の報告でも指摘されているように、社会で幅広く活動できる汎用性のある基礎的能力とは何であり、その能力をどのように養成していくのか、ということについて考えておくべきであろう。

最後に、経営学教育に求められているものがどのようなものであるかを常に敏感に感じることができ姿勢・アンテナを持っておくことである。大学の考えと社会・企業が大学に要請しているものとがミスマッチをおこしているという指摘があり、さらに、大学に入学してくる学生の学びのイメージと大学が考える学びのイメージについてもミスマッチがあることも、大学教員自らが述べている。変化の激しい社会と、その社会との良好な関係無くして生存できない企業と、その企業活動

と深くかかわりながら生活している個人とに取り囲まれている大学、特に経営学教育は、現状を把握し、変化に対応するために、大学外との様々な連携が必要となる。しかしそのひとつの事例である高大連携も、散発的な高校での模擬授業の実施や大学の入学者確保のための取組として行われる点が指摘される(大学分科会 2008, p. 35)など、必ずしも上で述べたような視点を持って運営されているケースは多くはない。また、教育を目的とした高校との連携を行うためには、高校での授業内容について大学が十分に認識しておく必要もあるであろう。大学が外部からの要請に応えるためには、まずは大学自身が様々な情報をキャッチできる体制を整えることが肝心であり、その視点からの取組としてやれることは、多く残されていると思われる。

#### IV. おわりに

経営学教育に限らず、大学教育全般について、多くの視点からその在り方を考えることが有効であることは議論の余地はないと思われる。その意味では、ここで挙げてきた四つの視点が全てではなく、例えば、大学在学中の学生が大学に学びに対して期待しているものは何か、といった視点も必要であろう。また、大学側の立場からは、社会や企業等が大学に要請しているものに応えるといった、いわば受け身的な立場で大学の学びを考えるのではなく、大学自らが考える学びの意味やその教育内容についての「在るべき姿」についても検討すべきであろう。

また、個々の大学で設定している教育目的の達成は、その多くの部分を実際に授業として行われる場面において、学生に働きかけていくことで目指していくことになる。その意味では、より具体的な教育カリキュラムの在り方や、授業内容そのものの検討が不可欠であることも忘れてはならない。

大学全入時代を迎えて、経営学教育も含め大学教育の在り方が問われているが、大学が学生を企業や社会に送り出す際に、社会人として必要な能力を養成するという指命が与えられていることにはかわりはなく、全入時代であるからこそ、その使命をどのように果たしていくのかについて改めて考え、それを示していくことが求められている。そしてそれは、多くの場面では大学で実際に行われる授業によって具現化することになるが、それを大学教員個人の問題とするのではなく、大学全体、経営学教育にかかわる学部や組織の問題として捉えていくことが求められているのではないだろうか。

#### 参考文献

- 青島矢一 (1997) 『『社会科学を学ぶことがどうして将来役に立つのか』について考えたこと』、『一橋論叢』第117巻第4号
- 加藤俊彦 (2003) 『私にとっての『大学で学ぶ意義』』、『一橋論叢』第129巻第4号
- 仮屋広郷 (2001) 『正解のない世界へようこそ－規範的主張を例として－』、『一橋論叢』第125巻第4号
- 経済産業省経済産業政策局 (2006) 『社会人基礎力に関する研究会－中間取りまとめ報告書－』
- 小杉礼子編 (2007) 『大学生の就職とキャリア「普通」の就活・個別の支援』、勁草書房

竹中：大学における経営学教育を取りまく環境について

小西大（2005）「金融論を通して考える大学での『学び』」, 『一橋論叢』第133巻第4号

田中一弘（2004）「『活きた学問』について」, 『一橋論叢』第131巻第4号

文部科学省中央教育審議会大学分科会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」

米山高生（2002）「大学で学ぶということ」, 『一橋論叢』第127巻第4号

（2008年9月29日 受理）